

# 神戸の工業

—平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果（全事業所）—

## 【注 意】

調査結果のうち、売上金額、費用等の経理事項は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（以下活動調査という。）は平成23年及び平成27年1年間、経済産業省「工業統計調査」は各調査年1年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日及び平成28年6月1日現在、工業統計調査は各調査年の12月31日現在の数値である。

また、平成28年活動調査の事業所数、従業者数については、調査対象のうち、【01】個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果である。

## I 従業者4人以上の事業所

～全国、兵庫県との時系列比較及び産業中分類別の対前年比較を中心に～

※活動調査の調査結果のうち製造業について、工業統計調査と時系列比較を行うために、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）を集計したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- ・4人以上の事業所であること

### 1 結果の概要

#### (1) 概況

○平成28年6月1日現在、神戸市における従業者4人以上の製造業の事業所数は1,656事業所（前年比2.4%）、従業者数は63,534人（同0.2%）、製造品出荷額等は3兆1,258億円（同10.4%）、付加価値額は1兆1,317億円（同3.9%）であった。

#### 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項 目	平成27年結果	対前年増加数	前 年 比	【 参 考 】	
				前 年 比	
				全 国	兵 庫 県
事 業 所 数	1,656 事業所	39 事業所	2.4 %	7.5 %	3.7 %
従 業 者 数	63,534 人	123 人	0.2 %	1.3 %	△ 0.7 %
製 造 品 出 荷 額 等	3 兆 1,258 億円	2,940 億円	10.4 %	2.6 %	3.7 %
付 加 価 値 額	1 兆 1,317 億円	421 億円	3.9 %	6.2 %	4.2 %

注) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

○平成17年=100とした指数で見ると、事業所数73.5、従業者数94.2、製造品出荷額等122.5、付加価値額111.0となっている。前年と比べて全ての主要項目で増加した。（表1）

○全国、兵庫県とも神戸市とほぼ同様の傾向であるが、兵庫県では従業者数が減少した。（表2）

○産業中分類別構成比を見ると、事業所数は「食料品製造業」、「金属製品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「ゴム製品製造業」の4業種で全体の4割強、従業者数では「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「はん用機械器具製造業」の3業種で全体の5割強、製造品出荷額等では同3業種で全体の5割弱を占めている。また、付加価値額では「食料品製造業」、「化学工業」、「はん用機械器具製造業」の3業種で全体の5割弱を占めている。（表3, 4, 5, 6）

○1事業所当たりの製造品出荷額等は18億8,800万円、付加価値額は6億8,300万円であった。（表7）

(2)主要項目の推移 ー全ての主要項目で増加ー

事業所数，従業者数，製造品出荷額等及び付加価値額について，平成17年＝100とする指数でみると，製造品出荷額等及び付加価値額はおおむね17年の水準を上回る範囲で推移している。

製造品出荷額等は，17年を上回る水準を維持しながら増加と減少を繰り返していたが，27年は26年に引き続き増加となった。

付加価値額は，25年に17年の水準を下回ったものの，26年は増加に転じ，27年も26年に引き続き増加となった。

また，事業所数及び従業者数は，21年以降減少を続けていたが，27年は7年ぶりの増加に転じた。

前年比は，事業所数2.4%増，従業者数0.2%増，製造品出荷額等10.4%増，付加価値額3.9%増となり，全ての主要項目で増加となった。(表1，図1)

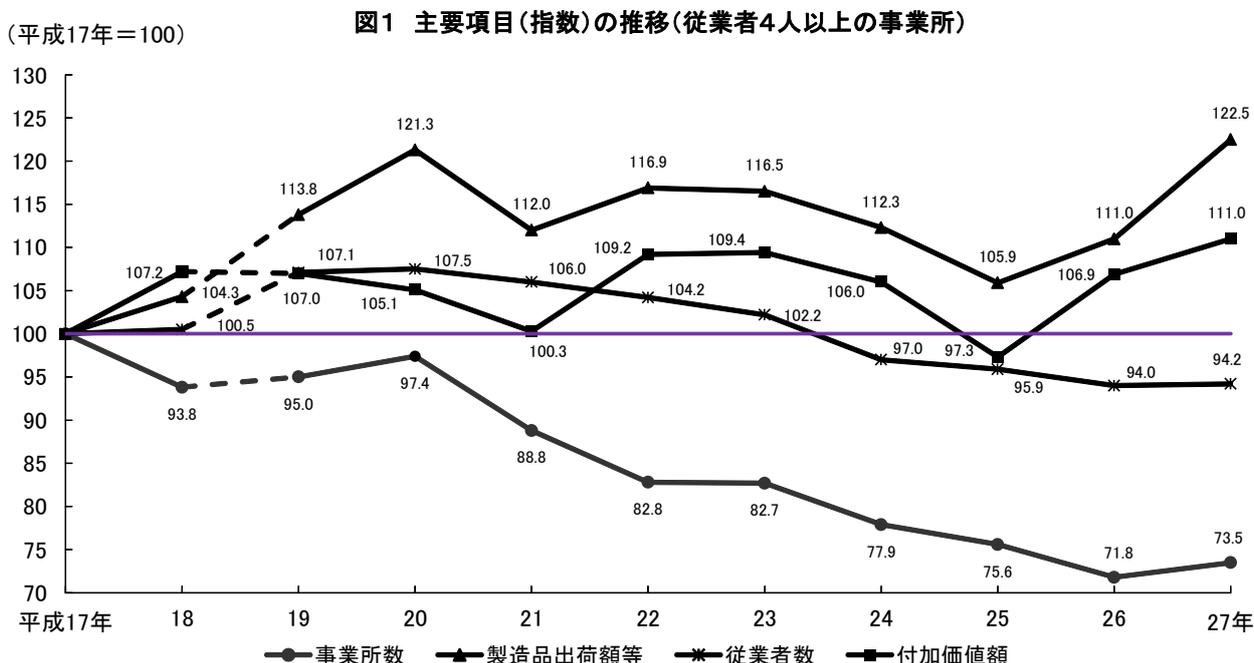


表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,百万円,%)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等			付加価値額		
	対前年 増減率	指数 (H17=100)	対前年 増減率	指数 (H17=100)	a)	対前年 増減率	指数 (H17=100)	a) c)	対前年 増減率	指数 (H17=100)
平成17年	2,252	2.9	67,452	△ 0.2	2,552,124	1.7	1,019,126	△ 5.4	100.0	
18年	2,112	△ 6.2	67,792	0.5	2,660,841	4.3	1,092,697	7.2	107.2	
b) 19年	2,139	…	72,248	…	2,903,859	…	1,090,223	…	107.0	
20年	2,194	2.6	72,505	0.4	3,096,331	6.6	1,070,827	△ 1.8	105.1	
21年	2,000	△ 8.8	71,494	△ 1.4	2,858,451	△ 7.7	1,021,886	△ 4.6	100.3	
22年	1,864	△ 6.8	70,267	△ 1.7	2,983,434	4.4	1,113,026	8.9	109.2	
d) 23年	1,862	△ 0.1	68,936	△ 1.9	2,972,253	△ 0.4	1,114,960	0.2	109.4	
24年	1,754	△ 5.8	65,430	△ 5.1	2,866,785	△ 3.5	1,079,999	△ 3.1	106.0	
25年	1,702	△ 3.0	64,663	△ 1.2	2,703,968	△ 5.7	991,407	△ 8.2	97.3	
26年	1,617	△ 5.0	63,411	△ 1.9	2,831,802	4.7	1,089,623	9.9	106.9	
d)e) 27年	<b>1,656</b>	<b>2.4</b>	<b>63,534</b>	<b>0.2</b>	<b>3,125,826</b>	<b>10.4</b>	<b>1,131,722</b>	<b>3.9</b>	<b>111.0</b>	

a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。

b) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。

c) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。

d) 経済センサス-活動調査 製造業結果で、事業所数、従業者数は、平成23年値は平成24年2月1日現在、平成27年値は平成28年6月1日現在の数値である。

その他の年は工業統計調査結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

e) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

### (3) 全国、兵庫県との比較

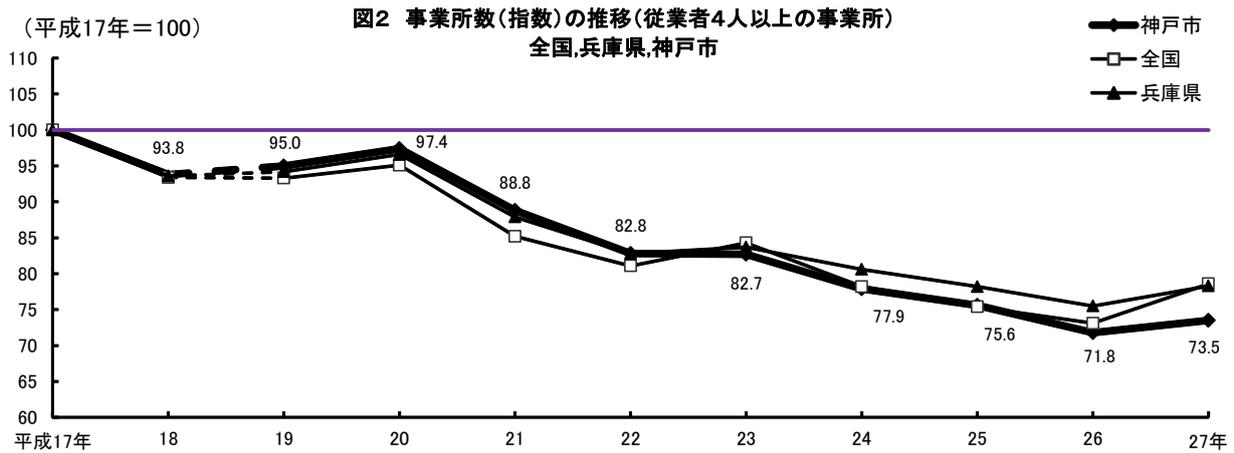
#### 事業所数 ー全国、兵庫県、神戸市全てで増加ー

全国の従業者4人以上の製造業事業所数は21万7,601事業所(神戸市の全国に占める割合0.8%), 兵庫県は9,032事業所(神戸市の兵庫県に占める割合18.3%)となった。

平成17年=100とする指数で推移を見ると, 全国, 兵庫県, 神戸市とも同様に減少傾向を示しているが, 27年は揃って増加に転じた。

27年の指数は, 全国78.6, 兵庫県78.3, 神戸市73.5である。

前年比は, 全国7.5%増, 兵庫県3.7%増, 神戸市2.4%増となった。(表1, 表2, 図2)



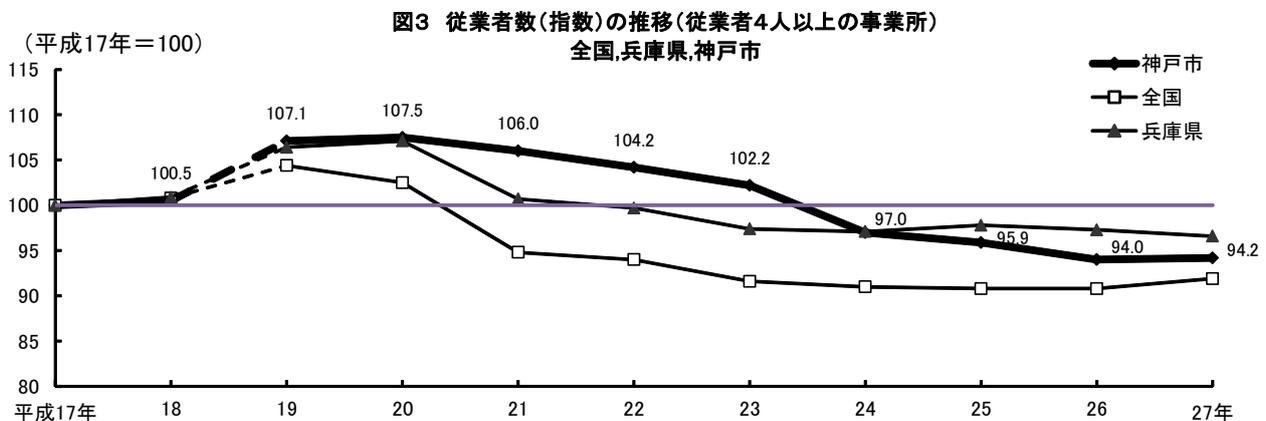
#### 従業者数 ー全国、神戸市で増加ー

全国の従業者数は749万7,792人(神戸市の全国に占める割合0.8%), 兵庫県34万8,097人(神戸市の兵庫県全体に占める割合18.3%)であった。

平成17年=100とする指数で推移を見ると, 全国では20年から, 兵庫県と神戸市では21年から減少傾向にあるが, 27年は全国, 神戸市で増加となった。

27年の指数は, 全国91.9, 兵庫県96.6, 神戸市94.2である。

前年比は, 全国1.3%増, 兵庫県0.7%減, 神戸市0.2%増である。(表1, 表2, 図3)



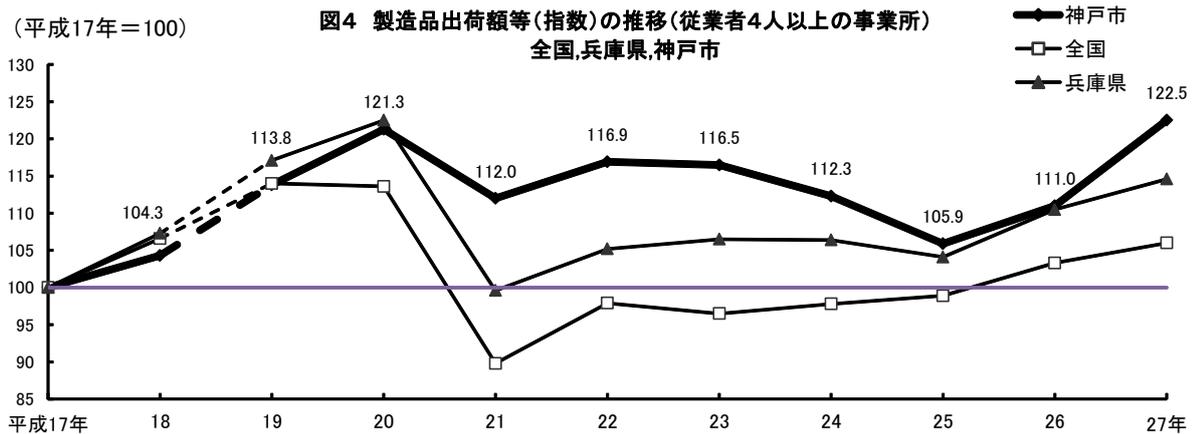
### 製造品出荷額等 ー全国, 兵庫県, 神戸市全てで増加ー

全国の製造品出荷額等は313兆1,286億円(神戸市の全国に占める割合1.0%), 兵庫県は15兆4,457億円(神戸市の兵庫県全体に占める割合20.2%)であった。

平成17年=100とする指数で推移を見ると, 21年に全国, 兵庫県, 神戸市の全てで大きく減少したが, 全国, 兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。そのため, 21年以降は神戸市の指数が全国, 兵庫県の指数を上回っており, 27年も大幅増となった。

27年の指数は, 全国106.0, 兵庫県114.6, 神戸市122.5である。

前年比は, 全国2.6%増, 兵庫県3.7%増, 神戸市10.4%増となった。(表1, 表2, 図4)



### 付加価値額 ー全国, 兵庫県, 神戸市全てで増加ー

全国の付加価値額は98兆280億円(神戸市の全国に占める割合1.2%), 兵庫県は4兆8,723億円(神戸市の兵庫県全体に占める割合23.2%)であった。

平成17年=100とする指数で推移を見ると, 全国, 兵庫県はほぼ同様の傾向で推移しており, 神戸市も25年を除き, 全国, 兵庫県とほぼ同様の傾向で推移している。21年には全国, 兵庫県, 神戸市の全てで減少したが, 全国, 兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。24年, 25年にかけて減少が続いたが, 26年に大きく増加し, 27年も26年に引き続き増加となった。

27年の指数は, 全国94.3, 兵庫県99.2, 神戸市111.0であった。

前年比は, 全国6.2%増, 兵庫県4.2%増, 神戸市3.9%増となった。(表1, 表2, 図5)

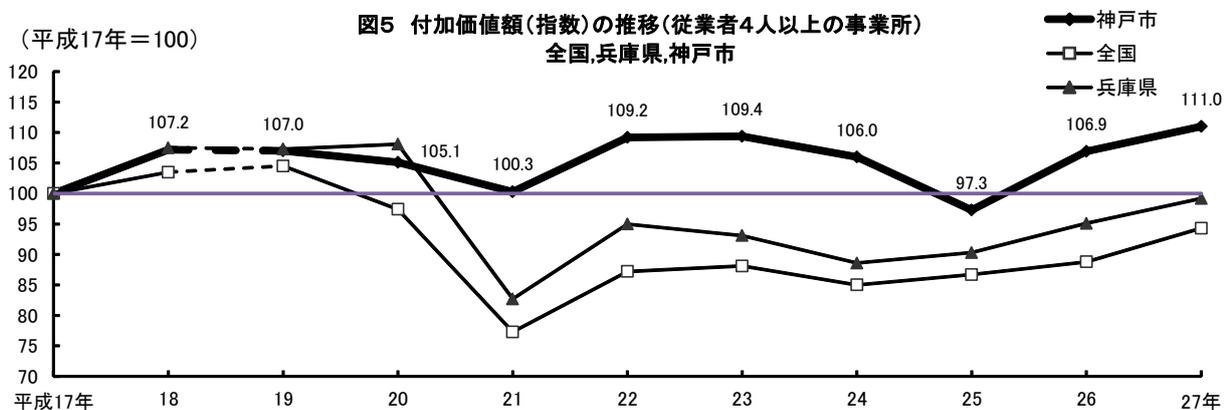


表2 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)(全国, 兵庫県)

(単位:人, 百万円, %)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	対前年 増減率	指数 (H17=100)		対前年 増減率	指数 (H17=100)		a)	対前年 増減率	指数 (H17=100)	a) c)	対前年 増減率	指数 (H17=100)
全 国												
平成 17 年							295,345,543	4.2	100.0	103,966,838	2.7	100.0
18 年							314,834,621	6.6	106.6	107,598,153	3.5	103.5
b) 19 年	△ 5.9	93.3	8,518,545	0.1	104.4	336,756,635	…	114.0	108,656,444	…	104.5	
20 年	1.9	95.1	8,364,607	△ 1.8	102.5	335,578,825	△ 0.3	113.6	101,304,661	△ 6.8	97.4	
21 年	△ 10.4	85.2	7,735,789	△ 7.5	94.8	265,259,031	△ 21.0	89.8	80,319,365	△ 20.7	77.3	
22 年	△ 4.8	81.1	7,663,847	△ 0.9	94.0	289,107,683	9.0	97.9	90,667,210	12.9	87.2	
23 年	3.9	84.3	7,472,111	△ 2.5	91.6	284,968,753	△ 1.4	96.5	91,554,445	1.0	88.1	
24 年	△ 7.3	78.2	7,425,339	△ 0.6	91.0	288,727,639	1.3	97.8	88,394,666	△ 3.5	85.0	
25 年	△ 3.5	75.4	7,402,984	△ 0.3	90.8	292,092,130	1.2	98.9	90,148,885	2.0	86.7	
26 年	△ 3.0	73.1	7,403,269	0.0	90.8	305,139,989	4.5	103.3	92,288,871	2.4	88.8	
<b>27 年</b>	<b>7.5</b>	<b>78.6</b>	<b>7,497,792</b>	<b>1.3</b>	<b>91.9</b>	<b>313,128,563</b>	<b>2.6</b>	<b>106.0</b>	<b>98,028,029</b>	<b>6.2</b>	<b>94.3</b>	
兵 庫 県												
平成 17 年			360,195	0.1	100.0	13,477,827	4.1	100.0	4,914,031	2.2	100.0	
18 年	△ 6.4	93.6	363,478	0.9	100.9	14,454,981	7.3	107.3	5,280,252	7.5	107.5	
b) 19 年	△ 5.1	94.2	383,164	1.5	106.4	15,784,639	…	117.1	5,272,620	…	107.3	
20 年	2.5	96.6	385,847	0.7	107.1	16,512,792	4.6	122.5	5,313,275	0.8	108.1	
21 年	△ 9.1	87.9	362,847	△ 6.0	100.7	13,423,028	△ 18.7	99.6	4,065,873	△ 23.5	82.7	
22 年	△ 5.8	82.8	359,236	△ 1.0	99.7	14,183,783	5.7	105.2	4,667,460	14.8	95.0	
23 年	1.1	83.7	350,732	△ 2.4	97.4	14,357,443	1.2	106.5	4,576,554	△ 1.9	93.1	
24 年	△ 3.8	80.6	349,687	△ 0.3	97.1	14,347,022	△ 0.1	106.4	4,351,897	△ 4.9	88.6	
25 年	△ 3.0	78.2	352,318	0.8	97.8	14,026,866	△ 2.2	104.1	4,439,352	2.0	90.3	
26 年	△ 3.4	75.5	350,429	△ 0.5	97.3	14,888,356	6.1	110.5	4,674,608	5.3	95.1	
<b>e) 27 年</b>	<b>3.7</b>	<b>78.3</b>	<b>348,097</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>96.6</b>	<b>15,445,672</b>	<b>3.7</b>	<b>114.6</b>	<b>4,872,277</b>	<b>4.2</b>	<b>99.2</b>	

- a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。
- b) 平成19年調査において、事業所の抽そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。
- c) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。  
その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。
- d) 経済センサス-活動調査 製造業結果で、事業所数、従業者数は、平成23年値は平成24年2月1日現在、平成27年値は平成28年6月1日現在の数値である。その他の年は工業統計調査結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。
- e) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。  
※指数については上記の事情を考慮せず、実数で計算している。

## 2 産業中分類別の状況

(1)事業所数 「食料品」、「金属製品」、「生産用機械」、「ゴム製品」で全体の4割強を占める

事業所数は1,656事業所で、前年と比べて39事業所増加（前年比2.4%）した。

産業中分類別に見ると、「食料品」が244事業所（構成比14.7%）で最も多く、「金属製品」174事業所（同10.5%）、「生産用機械」146事業所（同8.8%）、「ゴム製品」144事業所（同8.7%）と続いており、この上位4業種で全体の4割強を占めている。

前年比（寄与度順）を見ると、「輸送用機械」23事業所増（前年比23.2%）、「その他」13事業所増（同23.6%）、「金属製品」11業所増（同6.7%）など15産業で増加し、全体でも増加となった。

（表3、図6）

図6 事業所数の産業中分類別構成比  
（従業者4人以上の事業所）

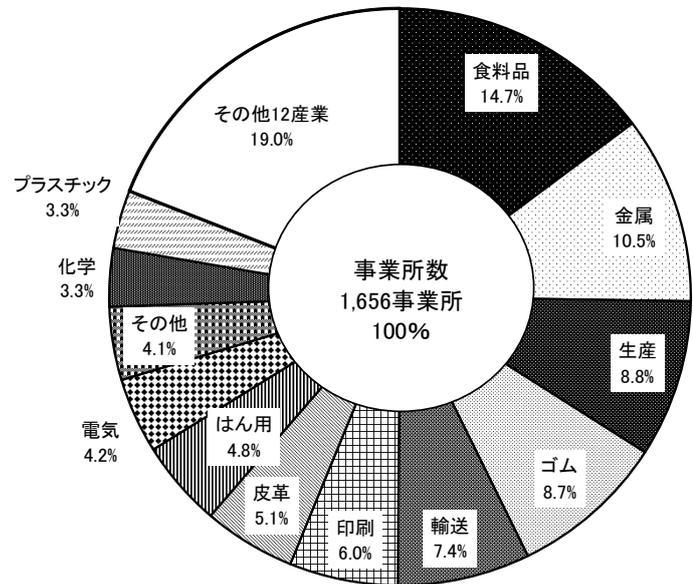


表3 産業中分類別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：%）

産業分類（中分類）	平成25年	平成26年	平成27年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	1,702	1,617	<b>1,656</b>	39	2.4	2.4	100.0
09 食料品製造業	262	245	<b>244</b>	△1	△0.4	△0.1	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	36	<b>40</b>	4	11.1	0.2	2.4
11 繊維工業	26	25	<b>35</b>	10	40.0	0.6	2.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	18	19	<b>21</b>	2	10.5	0.1	1.3
13 家具・装備品製造業	30	30	<b>35</b>	5	16.7	0.3	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	27	<b>26</b>	△1	△3.7	△0.1	1.6
15 印刷・同関連業	114	104	<b>100</b>	△4	△3.8	△0.2	6.0
16 化学工業	54	50	<b>54</b>	4	8.0	0.2	3.3
17 石油製品・石炭製品製造業	8	9	<b>9</b>	-	0.0	0.0	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	50	48	<b>54</b>	6	12.5	0.4	3.3
19 ゴム製品製造業	189	190	<b>144</b>	△46	△24.2	△2.8	8.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	93	85	<b>85</b>	-	0.0	0.0	5.1
21 窯業・土石製品製造業	36	36	<b>37</b>	1	2.8	0.1	2.2
22 鉄鋼業	36	34	<b>37</b>	3	8.8	0.2	2.2
23 非鉄金属製造業	20	19	<b>22</b>	3	15.8	0.2	1.3
24 金属製品製造業	166	163	<b>174</b>	11	6.7	0.7	10.5
25 はん用機械器具製造業	84	87	<b>80</b>	△7	△8.0	△0.4	4.8
26 生産用機械器具製造業	149	148	<b>146</b>	△2	△1.4	△0.1	8.8
27 業務用機械器具製造業	34	29	<b>33</b>	4	13.8	0.2	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	9	<b>9</b>	-	0.0	0.0	0.5
29 電気機械器具製造業	72	61	<b>70</b>	9	14.8	0.6	4.2
30 情報通信機械器具製造業	9	9	<b>11</b>	2	22.2	0.1	0.7
31 輸送用機械器具製造業	109	99	<b>122</b>	23	23.2	1.4	7.4
32 その他の製造業	65	55	<b>68</b>	13	23.6	0.8	4.1
(再掲)							
基礎素材型	606	595	<b>578</b>	△17	△2.9	△1.1	34.9
加工・組み立て型	466	442	<b>471</b>	29	6.6	1.8	28.4
生活関連・その他型	630	580	<b>607</b>	27	4.7	1.7	36.7

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 「食料品」, 「輸送用機械」, 「はん用機械」で全体の5割強を占める

従業者数は63,534人で、前年と比べて123人増加（前年比0.2%）した。

産業中分類別に見ると、「食料品」が15,236人（構成比24.0%）で最も多く、「輸送用機械」10,355人（同16.3%）, 「はん用機械」8,101人（同12.8%）と続いている。この上位3業種で全体の5割強を占めている。

前年比（寄与度順）を見ると、「輸送用機械」1,508人増（前年比17.0%）, 「はん用機械」851人増（前年比11.7%）, 「その他」310人増（同32.1%）など11産業で増加し、全体でも微増となった。

（表4, 図7）

図7 従業者数の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

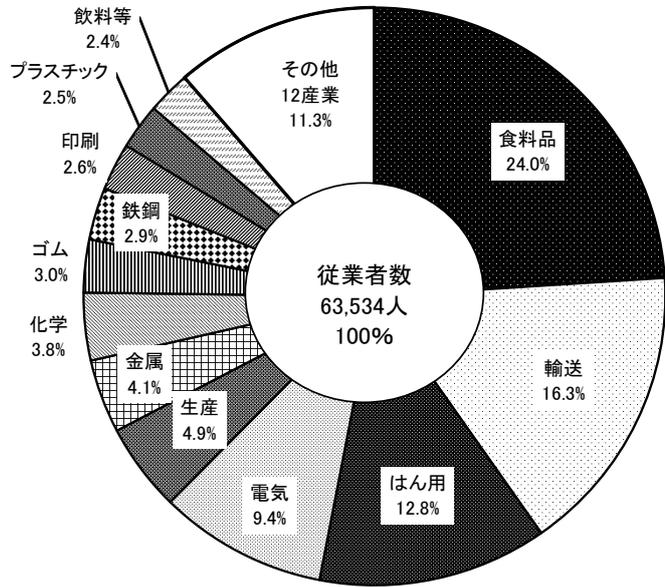


表4 産業中分類別 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、%）

産業分類（中分類）	平成25年	平成26年	平成27年	対前年増加数			
				対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	64,663	63,411	<b>63,534</b>	123	0.2	0.2	100.0
09 食料品製造業	16,969	16,602	<b>15,236</b>	△1,366	△ 8.2	△ 2.2	24.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,900	1,846	<b>1,522</b>	△324	△ 17.6	△ 0.5	2.4
11 繊維・縫製業	215	243	<b>306</b>	63	25.9	0.1	0.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	210	217	<b>303</b>	86	39.6	0.1	0.5
13 家具・装備品製造業	281	292	<b>259</b>	△33	△ 11.3	△ 0.1	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	435	400	<b>364</b>	△36	△ 9.0	△ 0.1	0.6
15 印刷・同関連業	2,035	1,806	<b>1,678</b>	△128	△ 7.1	△ 0.2	2.6
16 化学工業	2,318	2,299	<b>2,403</b>	104	4.5	0.2	3.8
17 石油製品・石炭製品製造業	194	206	<b>183</b>	△23	△ 11.2	△ 0.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,610	1,587	<b>1,613</b>	26	1.6	0.0	2.5
19 ゴム製品製造業	2,511	2,551	<b>1,879</b>	△672	△ 26.3	△ 1.1	3.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,226	1,127	<b>959</b>	△168	△ 14.9	△ 0.3	1.5
21 窯業・土石製品製造業	690	704	<b>556</b>	△148	△ 21.0	△ 0.2	0.9
22 鉄鋼業	1,921	1,852	<b>1,864</b>	12	0.6	0.0	2.9
23 非鉄金属製造業	942	1,313	<b>953</b>	△360	△ 27.4	△ 0.6	1.5
24 金属製品製造業	2,555	2,372	<b>2,619</b>	247	10.4	0.4	4.1
25 はん用機械器具製造業	7,486	7,250	<b>8,101</b>	851	11.7	1.3	12.8
26 生産用機械器具製造業	3,201	3,102	<b>3,124</b>	22	0.7	0.0	4.9
27 業務用機械器具製造業	1,111	996	<b>917</b>	△79	△ 7.9	△ 0.1	1.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	147	156	<b>120</b>	△36	△ 23.1	△ 0.1	0.2
29 電気機械器具製造業	6,086	5,965	<b>5,948</b>	△17	△ 0.3	△ 0.0	9.4
30 情報通信機械器具製造業	737	711	<b>995</b>	284	39.9	0.4	1.6
31 輸送用機械器具製造業	8,827	8,847	<b>10,355</b>	1,508	17.0	2.4	16.3
32 その他の製造業	1,056	967	<b>1,277</b>	310	32.1	0.5	2.0
(再掲)							
基礎素材型	13,386	13,501	<b>12,737</b>	△764	△ 5.7	△ 1.2	20.0
加工・組み立て型	27,595	27,027	<b>29,560</b>	2,533	9.4	4.0	46.5
生活関連・その他型	23,682	22,883	<b>21,237</b>	△1,646	△ 7.2	△ 2.6	33.4

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等 「食料品」, 「はん用機械」, 「輸送用機械」で全体の5割弱を占める一

製造品出荷額等は3兆1,258億円で、前年と比べて2,940億円増加（前年比10.4%）した。

産業中分類別に見ると「食料品」が6,379億円（構成比20.4%）で最も多く、「はん用機械」4,585億円（同14.7%）, 「輸送用機械」3,858億円（同12.3%）と続いている。この上位3業種で全体の5割弱を占めている。

前年比（寄与度順）を見ると、「化学」1,714億円増（前年比86.6%）, 「はん用機械」773億円増（同20.3%）, 「輸送用機械」734億円増（同23.5%）など12産業で増加し、全体でも大幅増となった。

(表5, 図8)

図8 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

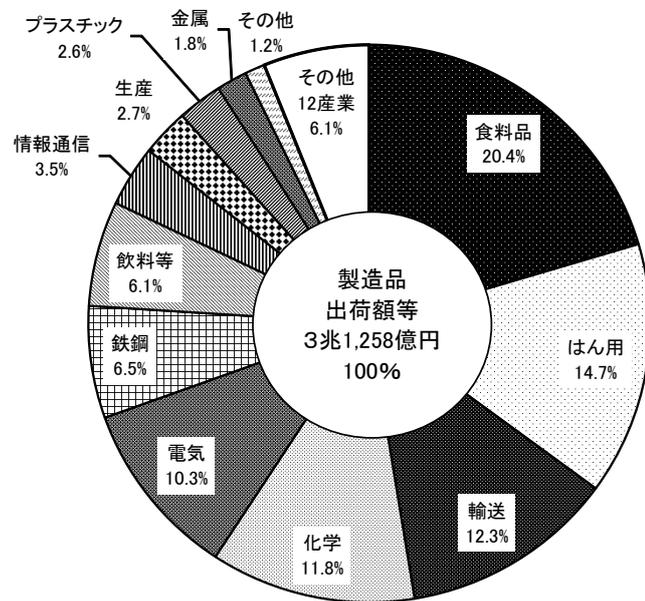


表5 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

(単位：百万円, %)

産業分類（中分類）	平成25年	平成26年	平成27年	平成27年			
				対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	2,703,968	2,831,802	<b>3,125,826</b>	294,024	10.4	10.4	100.0
09 食料品製造業	586,259	628,843	<b>637,917</b>	9,074	1.4	0.3	20.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	192,734	194,408	<b>190,585</b>	△ 3,823	△ 2.0	△ 0.1	6.1
11 繊維工業	1,333	1,736	<b>1,607</b>	△ 128	△ 7.4	△ 0.0	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4,346	3,555	<b>8,204</b>	4,649	130.8	0.2	0.3
13 家具・装備品製造業	3,706	3,542	<b>3,931</b>	389	11.0	0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,369	7,706	<b>8,402</b>	696	9.0	0.0	0.3
15 印刷・同関連業	36,592	31,996	<b>29,637</b>	△ 2,359	△ 7.4	△ 0.1	0.9
16 化学工業	186,584	197,868	<b>369,238</b>	171,369	86.6	6.1	11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	37,753	38,257	<b>26,372</b>	△ 11,886	△ 31.1	△ 0.4	0.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	86,251	88,658	<b>80,683</b>	△ 7,975	△ 9.0	△ 0.3	2.6
19 ゴム製品製造業	35,680	38,630	<b>26,672</b>	△ 11,959	△ 31.0	△ 0.4	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20,283	18,420	<b>13,618</b>	△ 4,802	△ 26.1	△ 0.2	0.4
21 窯業・土石製品製造業	18,939	18,517	<b>14,843</b>	△ 3,674	△ 19.8	△ 0.1	0.5
22 鉄鋼業	215,896	223,205	<b>203,005</b>	△ 20,200	△ 9.0	△ 0.7	6.5
23 非鉄金属製造業	19,820	18,511	<b>25,262</b>	6,751	36.5	0.2	0.8
24 金属製品製造業	44,929	39,472	<b>55,095</b>	15,623	39.6	0.6	1.8
25 はん用機械器具製造業	362,776	381,221	<b>458,537</b>	77,316	20.3	2.7	14.7
26 生産用機械器具製造業	88,046	97,871	<b>85,767</b>	△ 12,104	△ 12.4	△ 0.4	2.7
27 業務用機械器具製造業	25,319	25,504	<b>30,542</b>	5,038	19.8	0.2	1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,239	1,512	<b>1,497</b>	△ 16	△ 1.0	△ 0.0	0.0
29 電気機械器具製造業	275,714	317,363	<b>321,445</b>	4,083	1.3	0.1	10.3
30 情報通信機械器具製造業	101,424	115,083	<b>110,859</b>	△ 4,224	△ 3.7	△ 0.1	3.5
31 輸送用機械器具製造業	323,473	312,331	<b>385,750</b>	73,419	23.5	2.6	12.3
32 その他の製造業	26,498	27,595	<b>36,360</b>	8,765	31.8	0.3	1.2
(再掲)							
基礎素材型	658,569	674,379	<b>817,775</b>	143,396	21.3	5.1	26.2
加工・組み立て型	1,177,992	1,250,883	<b>1,394,396</b>	143,513	11.5	5.1	44.6
生活関連・その他型	867,406	906,539	<b>913,655</b>	7,115	0.8	0.3	29.2

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照  
金額の数値については概数のため、総数と一致しない場合がある。  
【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

(4)付加価値額 「食料品」、「化学」、「はん用機械」で全体の5割弱を占めるー

付加価値額は1兆1,317億円で、前年と比べて421億円増加（前年比3.9%）した。

産業中分類別に見ると、「食料品」2,102億円（構成比18.6%）、「化学」1,698億円（同15.0%）、「はん用機械」1,562億円（同13.8%）と続いており、この上位3業種で全体の5割弱を占めている。

前年比（寄与度順）を見ると、「はん用機械」336億円減（同△17.7%）など11産業で減少したものの、「化学」1,302億円増（前年比329.2%）、「輸送用機械」67億円増（同5.3%）など13産業で増加し、全体でも増加となった。

（表6, 図9）

図9 付加価値額の産業中分類別構成比（従業員4人以上の事業所）

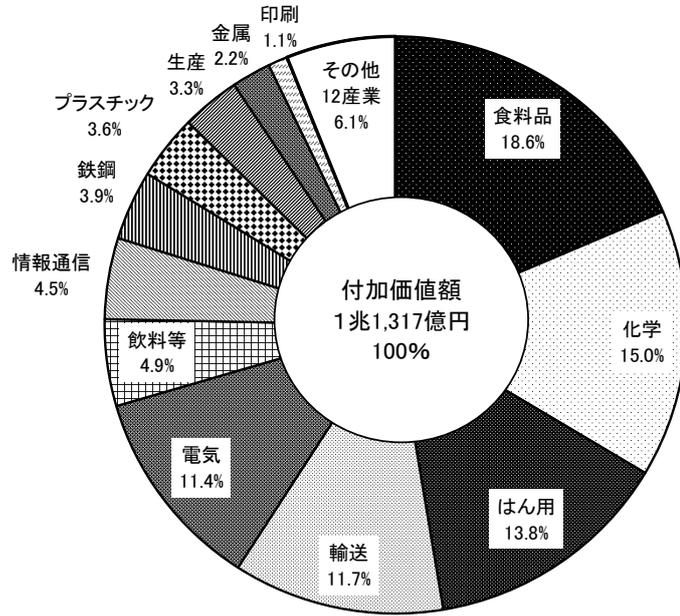


表6 産業中分類別 付加価値額の推移（従業員4人以上の事業所）

（単位：百万円，%）

産業分類（中分類）	平成25年	平成26年	平成27年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総 数</b>	991,407	1,089,623	<b>1,131,722</b>	42,099	3.9	3.9	100.0
09 食料品製造業	213,412	222,305	<b>210,186</b>	△ 12,120	△ 5.5	△ 1.1	18.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	56,067	53,574	<b>54,982</b>	1,408	2.6	0.1	4.9
11 繊維工業	717	879	<b>890</b>	11	1.3	0.0	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,787	1,053	<b>1,539</b>	486	46.2	0.0	0.1
13 家具・装備品製造業	1,653	1,571	<b>1,977</b>	406	25.9	0.0	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,943	2,669	<b>3,506</b>	837	31.4	0.1	0.3
15 印刷・同関連業	14,843	12,929	<b>12,258</b>	△ 672	△ 5.2	△ 0.1	1.1
16 化学工業	33,437	39,560	<b>169,776</b>	130,215	329.2	12.0	15.0
17 石油製品・石炭製品製造業	10,030	9,948	<b>7,156</b>	△ 2,792	△ 28.1	△ 0.3	0.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	45,276	42,389	<b>40,991</b>	△ 1,399	△ 3.3	△ 0.1	3.6
19 ゴム製品製造業	13,840	14,208	<b>11,272</b>	△ 2,936	△ 20.7	△ 0.3	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7,623	6,940	<b>4,722</b>	△ 2,218	△ 32.0	△ 0.2	0.4
21 窯業・土石製品製造業	8,733	7,659	<b>6,081</b>	△ 1,577	△ 20.6	△ 0.1	0.5
22 鉄鋼製造業	41,338	49,983	<b>44,116</b>	△ 5,867	△ 11.7	△ 0.5	3.9
23 非鉄金属製造業	7,578	4,738	<b>7,338</b>	2,600	54.9	0.2	0.6
24 金属製品製造業	19,641	19,103	<b>24,678</b>	5,575	29.2	0.5	2.2
25 はん用機械器具製造業	167,405	189,798	<b>156,154</b>	△ 33,643	△ 17.7	△ 3.1	13.8
26 生産用機械器具製造業	31,550	36,136	<b>36,855</b>	719	2.0	0.1	3.3
27 業務用機械器具製造業	11,123	11,774	<b>11,937</b>	163	1.4	0.0	1.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	466	581	<b>754</b>	173	29.8	0.0	0.1
29 電気機械器具製造業	116,192	154,807	<b>128,467</b>	△ 26,340	△ 17.0	△ 2.4	11.4
30 情報通信機械器具製造業	62,472	72,296	<b>51,480</b>	△ 20,815	△ 28.8	△ 1.9	4.5
31 輸送用機械器具製造業	115,318	126,137	<b>132,853</b>	6,716	5.3	0.6	11.7
32 その他製造業	7,962	8,586	<b>11,753</b>	3,167	36.9	0.3	1.0
(再掲)							
基 礎 素 材 型	184,603	191,310	<b>316,453</b>	125,143	65.4	11.5	28.0
加 工 ・ 組 立 型	504,527	591,529	<b>518,501</b>	△ 73,028	△ 12.3	△ 6.7	45.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	302,277	306,784	<b>296,768</b>	△ 10,016	△ 3.3	△ 0.9	26.2

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照。従業員29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等、付加価値額 — 製造品出荷額等は増加傾向が続く —

1事業所当たりの製造品出荷額等は18億8,800万円であり、増加傾向が続いている。

産業中分類別に見ると、「情報通信機械」が100億7,800万円と最も多く、他の業種を大きく引き離している。

以下、「化学」68億3,800万円、「はん用機械」57億3,200万円、「鉄鋼」54億8,700万円と続いている。

1事業所当たりの付加価値額は6億8,300万円であった。

産業中分類別に見ると、最も多いのは「情報通信機械」の46億8,000万円であった。

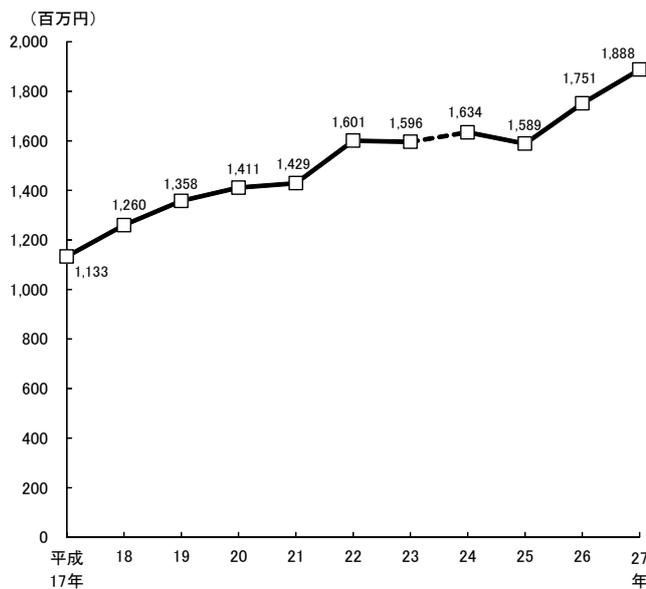
以下、「化学」31億4,400万円、「はん用機械」19億5,200万円と続いている。(表7, 図10, 図11)

表7 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)	平成27年	
	1事業所当たり製造品出荷額等	1事業所当たり付加価値額
総数	1,888	683
09 食料品製造業	2,614	861
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,765	1,375
11 繊維工業	46	25
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	391	73
13 家具・装備品製造業	112	56
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	323	135
15 印刷・同関連業	296	123
16 化学工業	6,838	3,144
17 石油製品・石炭製品製造業	2,930	795
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,494	759
19 ゴム製品製造業	185	78
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	160	56
21 窯業・土石製品製造業	401	164
22 鉄鋼業	5,487	1,192
23 非鉄金属製造業	1,148	334
24 金属製品製造業	317	142
25 はん用機械器具製造業	5,732	1,952
26 生産用機械器具製造業	587	252
27 業務用機械器具製造業	926	362
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	166	84
29 電気機械器具製造業	4,592	1,835
30 情報通信機械器具製造業	10,078	4,680
31 輸送用機械器具製造業	3,162	1,089
32 その他の製造業	535	173

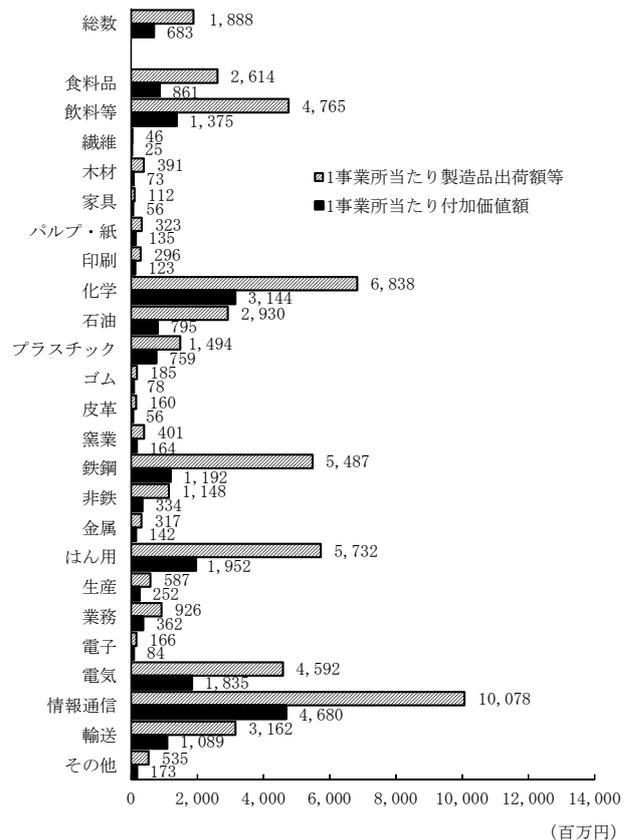
注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

図10 1事業所当たり製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)



注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。

図11 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)



## II 全事業所

### 1 結果の概要

平成28年6月1日現在、神戸市における製造業の全事業所数は2,697事業所（対前回（平成23年）増加率△14.8%）、従業者数は65,582人（同△8.4%）、製造品出荷額等は3兆1,413億円（同5.0%）、付加価値額は1兆1,399億円（同1.3%）であった。

#### 主要項目の状況（全事業所）

項目	平成27年結果	対前回 （平成23年） 増加数	対前回 （平成23年） 増加率
事業所数	2,697 事業所	△467 事業所	△ 14.8 %
従業者数	65,582 人	△6,022 人	△ 8.4 %
製造品出荷額等	3兆 1,413 億円	1,491 億円	5.0 %
付加価値額	1兆 1,399 億円	145 億円	1.3 %

注）製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

### 2 産業中分類別の状況

#### (1) 事業所数 「ゴム製品」、「金属製品」、「食料品」、「生産用機械」で全体の4割強を占める

事業所数は2,697事業所で、前回と比べ467事業所減少（対前回増加率△14.8%）した。

産業中分類別に見ると、「ゴム製品」297事業所（構成比11.0%）が最も多く、「金属製品」286事業所（同10.6%）、「食料品」279事業所（同10.3%）、「生産用機械」265事業所（同9.8%）と続いている。この上位4業種で全体の4割強を占めている。

前年比（寄与度順）を見ると、「鉄鋼」7事業所増（対前回増加率13.2%）など5産業で微増となったものの、「金属製品」66事業所減（同△18.8%）、「ゴム製品」65事業所減（同△18.0%）など19産業で減少した。（表8）

表8 産業中分類別 事業所数の推移（全事業所）

（単位：%）

産業分類（中分類）	平成23年	平成27年				
			対前回 増加数	対前回 増加率	寄与度	構成比
<b>総数</b>	3,164	<b>2,697</b>	△467	△ 14.8	△ 14.8	100.0
09 食料品製造業	323	<b>279</b>	△44	△ 13.6	△ 1.4	10.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	<b>47</b>	1	2.2	0.0	1.7
11 繊維工業	105	<b>103</b>	△2	△ 1.9	△ 0.1	3.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	37	<b>43</b>	6	16.2	0.2	1.6
13 家具・装備品製造業	112	<b>93</b>	△19	△ 17.0	△ 0.6	3.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	<b>48</b>	△6	△ 11.1	△ 0.2	1.8
15 印刷・同関連業	243	<b>204</b>	△39	△ 16.0	△ 1.2	7.6
16 化学工業	65	<b>59</b>	△6	△ 9.2	△ 0.2	2.2
17 石油製品・石炭製品製造業	15	<b>11</b>	△4	△ 26.7	△ 0.1	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	87	<b>73</b>	△14	△ 16.1	△ 0.4	2.7
19 ゴム製品製造業	362	<b>297</b>	△65	△ 18.0	△ 2.1	11.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	190	<b>158</b>	△32	△ 16.8	△ 1.0	5.9
21 窯業・土石製品製造業	39	<b>45</b>	6	15.4	0.2	1.7
22 鉄鋼業	53	<b>60</b>	7	13.2	0.2	2.2
23 非鉄金属製造業	36	<b>32</b>	△4	△ 11.1	△ 0.1	1.2
24 金属製品製造業	352	<b>286</b>	△66	△ 18.8	△ 2.1	10.6
25 はん用機械器具製造業	161	<b>118</b>	△43	△ 26.7	△ 1.4	4.4
26 生産用機械器具製造業	287	<b>265</b>	△22	△ 7.7	△ 0.7	9.8
27 業務用機械器具製造業	45	<b>42</b>	△3	△ 6.7	△ 0.1	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	<b>13</b>	△17	△ 56.7	△ 0.5	0.5
29 電気機械器具製造業	97	<b>87</b>	△10	△ 10.3	△ 0.3	3.2
30 情報通信機械器具製造業	11	<b>13</b>	2	18.2	0.1	0.5
31 輸送用機械器具製造業	210	<b>170</b>	△40	△ 19.0	△ 1.3	6.3
32 その他の製造業	204	<b>151</b>	△53	△ 26.0	△ 1.7	5.6
（再掲）						
基礎素材型	1,100	<b>954</b>	△146	△ 13.3	△ 4.6	35.4
加工・組み立て型	841	<b>708</b>	△133	△ 15.8	△ 4.2	26.3
生活関連・その他型	1,223	<b>1,035</b>	△188	△ 15.4	△ 5.9	38.4

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 「食料品」, 「輸送用機械」, 「はん用機械」で全体の5割強を占める

従業者数は65,582人で、前回と比べ6,022人減少（対前回増加率△8.4%）した。

産業中分類別に見ると、「食料品」15,309人（構成比23.3%）が最も多く、「輸送用機械」10,459人（同15.9%）, 「はん用機械」8,171人（同12.5%）と続いており、この上位3業種で全体の5割強を占めている。

対前回増加率（寄与度順）を見ると、「輸送用機械」2,064人増（対前回増加率24.6%）, 「その他」216人増（同17.8%）など7産業で増加したものの、「情報通信機械」3,321人減（同△76.9%）, 「食料品」1,213人減（同△7.3%）など17産業で減少した。（表9）

表9 産業中分類別 従業者数の推移（全事業所）

（単位：人，%）

産業分類（中分類）	平成 23 年	平成 27 年				
			対前回増加数	対前回増加率	寄与度	構成比
<b>総 数</b>	71,604	<b>65,582</b>	△ 6,022	△ 8.4	△ 8.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	16,522	<b>15,309</b>	△ 1,213	△ 7.3	△ 1.7	23.3
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1,342	<b>1,540</b>	198	14.8	0.3	2.3
11 織 維 工 業	404	<b>441</b>	37	9.2	0.1	0.7
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業（家具を除く）	272	<b>347</b>	75	27.6	0.1	0.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	435	<b>369</b>	△ 66	△ 15.2	△ 0.1	0.6
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	580	<b>408</b>	△ 172	△ 29.7	△ 0.2	0.6
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,174	<b>1,872</b>	△ 302	△ 13.9	△ 0.4	2.9
16 化 学 工 業	2,452	<b>2,412</b>	△ 40	△ 1.6	△ 0.1	3.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	269	<b>189</b>	△ 80	△ 29.7	△ 0.1	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業（別掲を除く）	1,604	<b>1,648</b>	44	2.7	0.1	2.5
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	2,559	<b>2,180</b>	△ 379	△ 14.8	△ 0.5	3.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1,310	<b>1,100</b>	△ 210	△ 16.0	△ 0.3	1.7
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	564	<b>574</b>	10	1.8	0.0	0.9
22 鉄 鋼 製 造 業	1,923	<b>1,911</b>	△ 12	△ 0.6	△ 0.0	2.9
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,032	<b>970</b>	△ 62	△ 6.0	△ 0.1	1.5
24 金 属 製 品 製 造 業	3,499	<b>2,853</b>	△ 646	△ 18.5	△ 0.9	4.4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9,028	<b>8,171</b>	△ 857	△ 9.5	△ 1.2	12.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3,914	<b>3,351</b>	△ 563	△ 14.4	△ 0.8	5.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1,127	<b>933</b>	△ 194	△ 17.2	△ 0.3	1.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	602	<b>126</b>	△ 476	△ 79.1	△ 0.7	0.2
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6,061	<b>5,988</b>	△ 73	△ 1.2	△ 0.1	9.1
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,320	<b>999</b>	△ 3,321	△ 76.9	△ 4.6	1.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	8,395	<b>10,459</b>	2,064	24.6	2.9	15.9
32 そ の 他 の 製 造 業	1,216	<b>1,432</b>	216	17.8	0.3	2.2
(再掲)						
基 礎 素 材 型	14,754	<b>13,492</b>	△ 1,262	△ 8.6	△ 1.8	20.6
加 工 ・ 組 立 型	33,447	<b>30,027</b>	△ 3,420	△ 10.2	△ 4.8	45.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	23,403	<b>22,063</b>	△ 1,340	△ 5.7	△ 1.9	33.6

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等 「食料品」, 「はん用機械」, 「輸送用機械」で全体の5割弱を占める一

製造品出荷額等は3兆1,413億円で、前回と比べ1,491億円増加（対前回増加率5.0%）した。

産業中分類別に見ると、「食料品」6,423億円（構成比20.4%）が最も多く、「はん用機械」4,590億円（同14.6%）, 「輸送用機械」3,864億円（同12.3%）と続いており、この上位3業種で全体の5割弱を占めている。

対前回増加率（寄与度順）を見ると、「情報通信機械」986億円減（対前回増加率△47.1%）など13産業で減少したものの、「化学」1,235億円増（同50.2%）, 「食料品」979億円増（同18.0%）, 「輸送用機械」536億円増（同16.1%）など11産業で増加し、全体でも増加となった。（表10）

表10 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（全事業所）

（単位：百万円、%）

産業分類（中分類）	平成23年	平成27年				
			対前回増加数	対前回増加率	寄与度	構成比
<b>総 数</b>	2,992,219	<b>3,141,342</b>	149,123	5.0	5.0	100.0
09 食料品製造業	544,371	<b>642,317</b>	97,946	18.0	3.3	20.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	161,559	<b>190,729</b>	29,170	18.1	1.0	6.1
11 繊維工業	2,794	<b>2,255</b>	△ 539	△ 19.3	△ 0.0	0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,283	<b>8,544</b>	3,261	61.7	0.1	0.3
13 家具・装備品製造業	4,039	<b>4,886</b>	847	21.0	0.0	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12,703	<b>8,741</b>	△ 3,963	△ 31.2	△ 0.1	0.3
15 印刷・同関連業	33,122	<b>31,128</b>	△ 1,994	△ 6.0	△ 0.1	1.0
16 化学工業	245,886	<b>369,411</b>	123,525	50.2	4.1	11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	35,044	<b>27,005</b>	△ 8,039	△ 22.9	△ 0.3	0.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	83,378	<b>80,940</b>	△ 2,438	△ 2.9	△ 0.1	2.6
19 ゴム製品製造業	34,809	<b>26,890</b>	△ 7,919	△ 22.7	△ 0.3	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	23,297	<b>13,978</b>	△ 9,318	△ 40.0	△ 0.3	0.4
21 窯業・土石製品製造業	12,128	<b>14,905</b>	2,777	22.9	0.1	0.5
22 鉄鋼業	213,117	<b>203,192</b>	△ 9,925	△ 4.7	△ 0.3	6.5
23 非鉄金属製造業	23,366	<b>25,493</b>	2,127	9.1	0.1	0.8
24 金属製品製造業	69,845	<b>56,496</b>	△ 13,348	△ 19.1	△ 0.4	1.8
25 はん用機械器具製造業	458,130	<b>459,040</b>	910	0.2	0.0	14.6
26 生産用機械器具製造業	88,281	<b>87,105</b>	△ 1,176	△ 1.3	△ 0.0	2.8
27 業務用機械器具製造業	33,327	<b>30,589</b>	△ 2,738	△ 8.2	△ 0.1	1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	24,916	<b>1,537</b>	△ 23,378	△ 93.8	△ 0.8	0.0
29 電気機械器具製造業	317,740	<b>321,603</b>	3,863	1.2	0.1	10.2
30 情報通信機械器具製造業	209,435	<b>110,877</b>	△ 98,558	△ 47.1	△ 3.3	3.5
31 輸送用機械器具製造業	332,863	<b>386,427</b>	53,565	16.1	1.8	12.3
32 その他製造業	22,786	<b>37,252</b>	14,466	63.5	0.5	1.2
(再掲)						
基礎素材型	735,560	<b>821,618</b>	86,058	11.7	2.9	26.2
加工・組み立て型	1,464,692	<b>1,397,180</b>	△ 67,512	△ 4.6	△ 2.3	44.5
生活関連・その他型	791,967	<b>922,545</b>	130,577	16.5	4.4	29.4

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 事業所数 「3人以下」が全体の9割弱を占める

事業所数は「3人以下」が1,041事業所(構成比38.6%)と最も多く、次いで「4～9人」773事業所(同28.7%)、「10～19人」352事業所(同13.1%)となっている。

従業者規模が小さいほど構成比が大きい傾向があり、29人以下の小規模な事業所だけで全体の9割弱を占めている。

前回調査と比べると、「3人以下」261事業所減(対前回増加率△20.0%)、「4～9人」155事業所減(同△16.7%)となり、小規模な事業所が減少している。

(表11, 図12)

#### (2) 従業者数 「1,000人以上」が全体の5分の1強で最も多い

従業者数は「1,000人以上」が13,750人(構成比21.0%)で最も多く、「100～199人」8,605人(同13.1%)、「50～99人」7,605人(同11.6%)と続いており、「1,000人以上」の事業所で全体の5分の1強を占めている。

前回調査と比べると、「1,000人以上」の事業所で4,170人減(対前回増加率△23.3%)、「50～99人」の事業所で1,257人減(同△14.2%)となり、全体では6,022人減(同△8.4%)となっている。

(表11, 図12)

#### (3) 製造品出荷額等 「1,000人以上」が全体の5分の1強で最も多い

製造品出荷額等は「1,000人以上」が7,197億円(構成比22.9%)で最も多く、次いで「100～199人」の4,388億円(同14.0%)、「200～299人」の4,325億円(同13.8%)と続いており、「1,000人以上」の事業所で全体の5分の1強を占めている。

前回調査と比べると、「100～199人」の事業所で2,253億円減(対前回増加率△33.9%)となったものの、「300～499人」の事業所で2,167億円増(同138.0%)、「200～299人」2,046億円増(同89.7%)となり、全体で1,491億円増(同5.0%)となっている。

(表11, 図12)

図12 主要項目の従業者規模別構成比  
(全事業所)

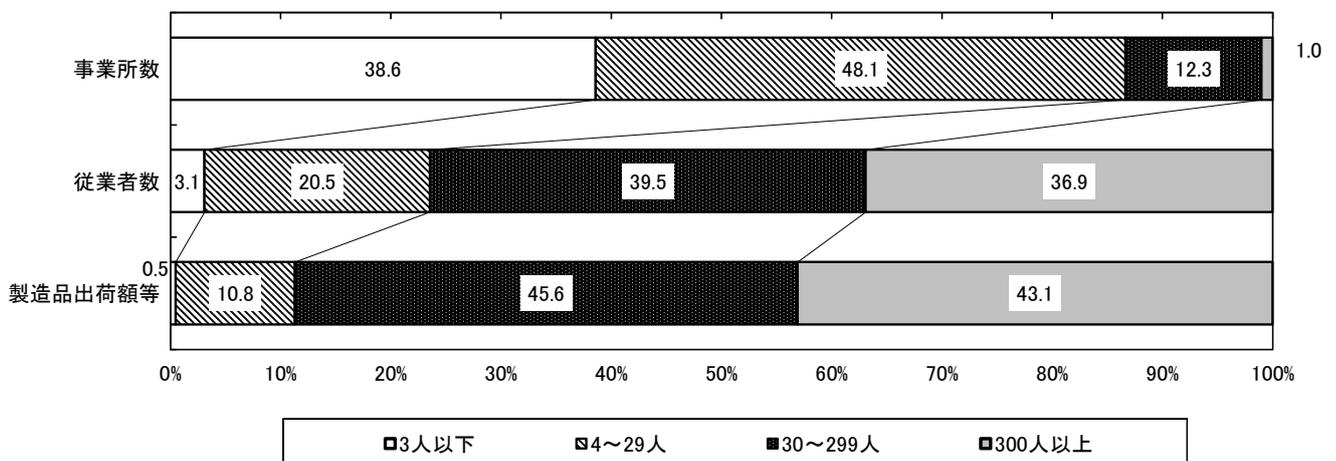


表11 従業者規模別の状況(全事業所)

(単位：人，百万円，%)

従業者規模	平成23年		平成27年	対前回 増加数	対前回 増加率	構成比
		構成比				
<b>事業所数</b>						
<b>総数</b>	3,164	100.0	<b>2,697</b>	△ 467	△ 14.8	100.0
3人以下	1,302	41.2	<b>1,041</b>	△ 261	△ 20.0	38.6
4人～9人	928	29.3	<b>773</b>	△ 155	△ 16.7	28.7
10人～19人	373	11.8	<b>352</b>	△ 21	△ 5.6	13.1
20人～29人	200	6.3	<b>171</b>	△ 29	△ 14.5	6.3
30人～49人	127	4.0	<b>136</b>	9	7.1	5.0
50人～99人	131	4.1	<b>112</b>	△ 19	△ 14.5	4.2
100人～199人	58	1.8	<b>66</b>	8	13.8	2.4
200人～299人	18	0.6	<b>19</b>	1	5.6	0.7
300人～499人	14	0.4	<b>16</b>	2	14.3	0.6
500人～999人	6	0.2	<b>6</b>	—	—	0.2
1,000人以上	7	0.2	<b>5</b>	△ 2	△ 28.6	0.2
(再掲)						
3人以下	1,302	41.2	<b>1,041</b>	△ 261	△ 20.0	38.6
4人～29人	1,501	47.4	<b>1,296</b>	△ 205	△ 13.7	48.1
30人～299人	334	10.6	<b>333</b>	△ 1	△ 0.3	12.3
300人以上	27	0.9	<b>27</b>	—	—	1.0
<b>従業者数</b>						
<b>総数</b>	71,604	100.0	<b>65,582</b>	△ 6,022	△ 8.4	100.0
3人以下	2,668	3.7	<b>2,048</b>	△ 620	△ 23.2	3.1
4人～9人	5,394	7.5	<b>4,532</b>	△ 862	△ 16.0	6.9
10人～19人	5,044	7.0	<b>4,780</b>	△ 264	△ 5.2	7.3
20人～29人	4,810	6.7	<b>4,105</b>	△ 705	△ 14.7	6.3
30人～49人	4,973	6.9	<b>5,249</b>	276	5.5	8.0
50人～99人	8,862	12.4	<b>7,605</b>	△ 1,257	△ 14.2	11.6
100人～199人	7,836	10.9	<b>8,605</b>	769	9.8	13.1
200人～299人	4,278	6.0	<b>4,457</b>	179	4.2	6.8
300人～499人	5,371	7.5	<b>6,266</b>	895	16.7	9.6
500人～999人	4,448	6.2	<b>4,185</b>	△ 263	△ 5.9	6.4
1,000人以上	17,920	25.0	<b>13,750</b>	△ 4,170	△ 23.3	21.0
(再掲)						
3人以下	2,668	3.7	<b>2,048</b>	△ 620	△ 23.2	3.1
4人～29人	15,248	21.3	<b>13,417</b>	△ 1,831	△ 12.0	20.5
30人～299人	25,949	36.2	<b>25,916</b>	△ 33	△ 0.1	39.5
300人以上	27,739	38.7	<b>24,201</b>	△ 3,538	△ 12.8	36.9
<b>製造品出荷額等</b>						
<b>総数</b>	2,992,219	100.0	<b>3,141,342</b>	149,123	5.0	100.0
3人以下	19,966	0.7	<b>15,516</b>	△ 4,450	△ 22.3	0.5
4人～9人	84,612	2.8	<b>69,400</b>	△ 15,213	△ 18.0	2.2
10人～19人	96,018	3.2	<b>122,931</b>	26,914	28.0	3.9
20人～29人	133,839	4.5	<b>147,257</b>	13,417	10.0	4.7
30人～49人	172,165	5.8	<b>190,936</b>	18,771	10.9	6.1
50人～99人	297,963	10.0	<b>370,361</b>	72,398	24.3	11.8
100人～199人	664,103	22.2	<b>438,779</b>	△ 225,324	△ 33.9	14.0
200人～299人	227,953	7.6	<b>432,529</b>	204,576	89.7	13.8
300人～499人	157,051	5.2	<b>373,713</b>	216,662	138.0	11.9
500人～999人	267,224	8.9	<b>260,210</b>	△ 7,013	△ 2.6	8.3
1,000人以上	871,325	29.1	<b>719,709</b>	△ 151,616	△ 17.4	22.9
(再掲)						
3人以下	19,966	0.7	<b>15,516</b>	△ 4,450	△ 22.3	0.5
4人～29人	314,470	10.5	<b>339,588</b>	25,118	8.0	10.8
30人～299人	1,362,184	45.5	<b>1,432,605</b>	70,422	5.2	45.6
300人以上	1,295,599	43.3	<b>1,353,633</b>	58,033	4.5	43.1

注) 製造品出荷額等及び付加価値額については，【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。



(2) 従業者数 ー西区, 兵庫区, 東灘区で全市の約7割を占めるー

従業者数は西区が18,453人(構成比28.1%)で最も多く、次いで兵庫区14,369人(同21.9%), 東灘区13,372人(同20.4%)となっている。この3区で全市の約7割を占めている。

前回調査と比較すると東灘区, 中央区, 北区は増加したものの, 他6区で減少しており, なかでも兵庫区が4,616人減(同△24.3%)と最も減少している。

従業者規模別に見ると, 東灘区, 灘区, 中央区, 兵庫区, 西区では比較的規模の大きな事業所の従業者数が多く, とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が7割を超えている。一方長田区, 須磨区, 垂水区では, 小規模の事業所の従業者が多い。(表14, 15)

表14 区別従業者数の推移(全事業所)

(単位: 人, %)

区	平成23年	27年	対前回		増寄与加度	構成比
			増加数	増加率		
全 市	71,604	65,582	△ 6,022	△ 8.4	△ 8.4	100.0
東 灘 区	11,307	13,372	2,065	18.3	2.9	20.4
灘 区	2,546	2,374	△ 172	△ 6.8	△ 0.2	3.6
中 央 区	7,481	7,858	377	5.0	0.5	12.0
兵 庫 区	18,985	14,369	△ 4,616	△ 24.3	△ 6.4	21.9
北 区	2,185	2,222	37	1.7	0.1	3.4
長 田 区	7,047	5,533	△ 1,514	△ 21.5	△ 2.1	8.4
須 磨 区	1,300	892	△ 408	△ 31.4	△ 0.6	1.4
垂 水 区	688	509	△ 179	△ 26.0	△ 0.2	0.8
西 区	20,065	18,453	△ 1,612	△ 8.0	△ 2.3	28.1

表15 区別, 従業者規模別従業者数(全事業所)

(単位: 人, %)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	13,372	2,374	7,858	14,369	2,222	5,533	892	509	18,453
3 人 以 下	75	106	166	316	85	774	147	105	274
4人 ~ 9 人	272	144	461	828	183	1,250	285	102	1,007
10人 ~ 19 人	420	121	364	749	278	1,117	162	95	1,474
20人 ~ 29 人	630	99	529	501	182	755	211	—	1,198
30人 ~ 49 人	839	138	416	536	376	555	87	207	2,095
50人 ~ 99 人	1,805	365	768	364	303	712	—	—	3,288
100人 ~ 299 人	4,008	435	1,102	681	815	370	—	—	5,651
300人 以 上	5,323	966	4,052	10,394	—	—	—	—	3,466
	<b>構 成 比</b>								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 人 以 下	0.6	4.5	2.1	2.2	3.8	14.0	16.5	20.6	1.5
4人 ~ 9 人	2.0	6.1	5.9	5.8	8.2	22.6	32.0	20.0	5.5
10人 ~ 19 人	3.1	5.1	4.6	5.2	12.5	20.2	18.2	18.7	8.0
20人 ~ 29 人	4.7	4.2	6.7	3.5	8.2	13.6	23.7	—	6.5
30人 ~ 49 人	6.3	5.8	5.3	3.7	16.9	10.0	9.8	40.7	11.4
50人 ~ 99 人	13.5	15.4	9.8	2.5	13.6	12.9	—	—	17.8
100人 ~ 299 人	30.0	18.3	14.0	4.7	36.7	6.7	—	—	30.6
300人 以 上	39.8	40.7	51.6	72.3	—	—	—	—	18.8

(3) 製造品出荷額等 ー西区, 兵庫区, 東灘区で全市の4分の3強を占めるー

製造品出荷額等は, 西区が1兆968億円(構成比34.9%)で最も多く, 次いで兵庫区6,733億円(同21.4%), 東灘区6,670億円(同21.2%)と続いている。この3区で全市の4分の3強を占めている。

前回調査と比較すると, 兵庫区が1,239億円減(対前回増加率△15.5%)など5区で減少したが, 東灘区1,638億円増(同32.6%), 西区1,458億円増(同15.3%)など4区の増加が全市の増加に寄与した。(表16, 図13)

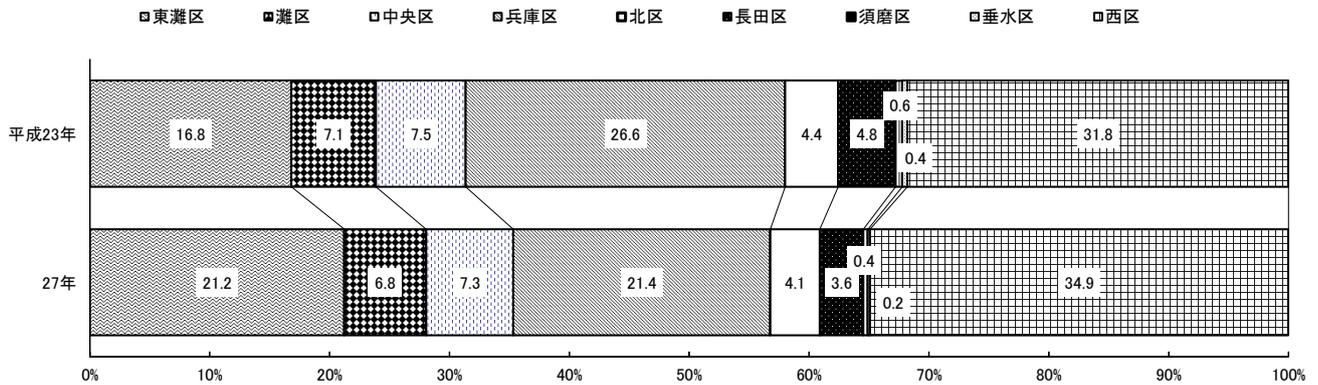
表16 区別製造品出荷額等の推移(全事業所)

(単位: 百万円, %)

区	平成23年		27年	対前回 増加数	対前回 増加率	増 寄 与 度	構 成 比
	金額	構成比					
全 市	2,992,219	100.0	3,141,342	149,123	5.0	5.0	100.0
東 灘 区	503,142	16.8	666,960	163,818	32.6	5.5	21.2
灘 区	211,095	7.1	214,541	3,446	1.6	0.1	6.8
中 央 区	224,146	7.5	228,325	4,179	1.9	0.1	7.3
兵 庫 区	797,221	26.6	673,285	△123,936	△15.5	△4.1	21.4
北 区	132,479	4.4	129,891	△2,588	△2.0	△0.1	4.1
長 田 区	143,188	4.8	114,272	△28,916	△20.2	△1.0	3.6
須 磨 区	16,697	0.6	11,889	△4,807	△28.8	△0.2	0.4
垂 水 区	13,289	0.4	5,397	△7,892	△59.4	△0.3	0.2
西 区	950,962	31.8	1,096,781	145,819	15.3	4.9	34.9

注)【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

図13 製造品出荷額等の区別構成比の推移(全事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等

1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等を見ると、各区で相違がある。

1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の58.6人に対して、最も少ない須磨区では5.9人と大きな差がある。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多いのは東灘区で29億2,500万円、最も少ないのは垂水区が6,700万円である。

東灘区では、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに高く、大規模事業所が多い傾向がある。

一方、長田区、須磨区、垂水区では1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに低く、これら3区では小規模事業所が多いという特徴がある。(表17, 図14, 15)

— 東灘区は大規模事業所が多い—

表17 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等 (全事業所)

		(単位:人,百万円)	
区		1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 製造品出荷額等
総	数	24.3	1,165
東灘区		58.6	2,925
灘区		23.0	2,083
中央区		30.8	895
兵庫区		34.6	1,622
北区		18.1	1,056
長田区		7.3	152
須磨区		5.9	78
垂水区		6.3	67
西区		31.4	1,868

図14 主要項目の区別構成比(全事業所)

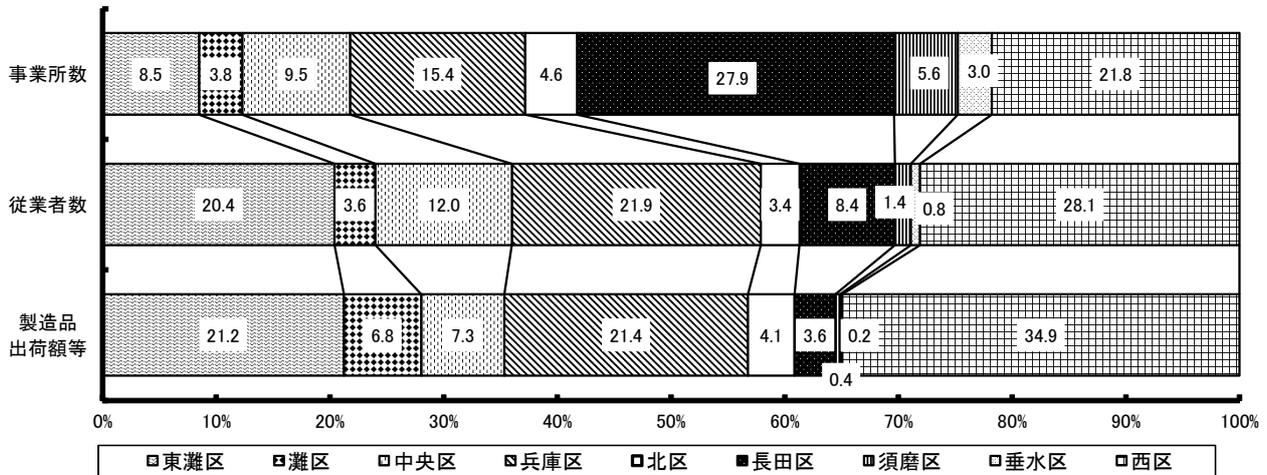


図15 区別事業者数, 従業者数, 製造品出荷額等(全事業所)

